

かつしかエコ助成金の拡充及び見直しについて

1 概要

葛飾区は、2050年ゼロエミッションの実現、2030年カーボンハーフの達成に向けて、「かつしかエコ助成金」により再生可能エネルギーの発電設備や省エネに配慮した機器などを導入する際の費用の一部を助成し、区内における脱炭素化の促進を図っています。

令和7年度は、より効果的な脱炭素化支援を行っていくため省エネ性能の高い高断熱住宅の助成メニューの拡充を図るとともに、より効果的な助成メニューへの見直しを行うことで、一層の脱炭素化の促進を図っていきます。

[かつしかエコ助成金について]

- 区では、2050年ゼロエミッションに向け省エネ・再エネ機器への助成を充実してきました。
- 国や都の補助制度に上乗せして助成することで、省エネ・再エネ機器等の普及を進め、近年その実績が大幅に増加しています。

「かつしかエコ助成金」申請件数の推移



かつしかエコ助成金の項目

➤ 太陽光発電システムと蓄電池

- 太陽光発電システムと蓄電池を**セット**で導入することを助成により推進しています。
- 太陽光発電システムで発電した電気を蓄電池にためることで、停電時も電気を利用することができます。

[太陽光発電システム]

対象機器等	個人住宅	集合住宅	事業所
	助成額	8万円／kW	
	限度額	40万円	80万円

[蓄電池]

対象機器等	個人住宅	集合住宅	事業所
	助成額	助成対象経費の1／4	
	限度額	20万円	100万円

同時設置の場合

併設加算
5万円

他にも、以下の項目で助成を行っています。※主な助成項目を記載

対象機器等	助成対象	助成金額算出方法	限度額
断熱改修	個人住宅 集合住宅 事業所	助成対象経費の1／4	[個]20万円 [集]100万円 [事]40万円
高断熱住宅	個人住宅	断熱等性能等級5 30万円 断熱等性能等級6 60万円 * Z E Hの場合：20万円加算	—
LED照明機器改修	集合住宅 事業所	助成対象経費の1／2 * 改修費用が10万円以上であるもの	50万円
空調設備機器改修	事業所	助成対象経費の1／4	100万円
高反射率塗装	個人住宅 集合住宅 事業所	助成対象経費の1／4 施工面積×1,000円のいずれか小さい額	[個]20万円 [集]100万円 [事]40万円
エネファーム	個人住宅	一律5万円	—
電気自動車 (EV等)	納車後	EV・PHV・FCV 25万円／1台	—
宅配ボックス	個人住宅 集合住宅 事業所	助成対象費用の1／2	[個]5万円 [集]15万円 [事]5万円
温室効果ガス排出量 算定・削減クラウド サービス	事業所	1年分の利用料の1／2	15万円

拡充

見直し

見直し

かつしかエコ助成金の拡充・見直し

➤ 高断熱住宅への助成拡大

令和7年度は高断熱住宅に新たな基準の助成メニューを追加することで、より省エネ性能の高い住宅の普及拡大を図ります。

高断熱住宅の助成メニューと助成額

拡

断熱等性能等級	等級5	等級6	等級7
助成額	30万円	60万円	80万円
断熱性能	・UA値：0.6以下 ZEHに求められる基準相当	・UA値：0.46以下 省エネルギー率30%以上	・UA値：0.26以下 省エネルギー率40%以上

断熱等性能等級7かつ『ZEH』の場合

最大 **100** 万円補助



※『ZEH』の場合：20万円加算

➤ 高反射率塗装の見直し

より建築物の省エネルギー化を推進するため、高反射率塗装の基準値を引き上げるとともに、申請者の事務負担の軽減を目的に助成額の算出方法の簡素化を図ります。

	現在	見直し後
助成対象	日射反射率（近赤外線領域）が 50%以上 又は同等以上の性能であること。	日射反射率（近赤外線領域）が 65%以上 又は同等以上の性能であること。
助成額 ※	建築面積1㎡当たり1,000円又は助成対象経費の1/4	屋根又は壁を塗装：一律5万円／戸 屋根及び壁を塗装：一律10万円／戸

※ 個人住宅のみ

➤ 電気自動車等の見直し

国の補助事業は、車両の走行性能に加えGX実現に向けた取組など総合的に評価し、車種ごとに補助額を定めている。本区においても同様の考え方に則り、国の補助額を基準に助成していきます。

	現在	見直し後
助成額	EV・PHV・FCV 一律25万円／台 等	国の補助事業における 助成額の1/4（限度額：30万円）